

西と東の架け橋、 ポーランド

駐日ポーランド共和国全権特命大使

マルチン・リビツキ

Mr. Marcin RYBICKI




ここ数年、主として、輸出、工業生産、投資に支えられポーランドの経済成長率はヨーロッパの平均を上回り、2007年には6.6%の増加がみられました。また、2007年における外国からの対ポーランド直接投資は130億ユーロに達し、これはEU新規加盟国の中では最高額となっています。このうち、ポーランドにおける直接投資の85%がEU加盟国からであり、次いでアメリカ、韓国、日本となっています。

現在ポーランドに進出している日本企業は200社を超え、その3分の1は2万人以上の労働者を雇用する製造業です。2005年から2007年にかけての日本企業の対ポーランド投資額は7億ドルを上回りましたが、今後の数年間でこの倍額にのぼる投資が見込まれています。

日本企業が、ポーランドの安価な労働コストのみならず、労働力の質の高さに注目している事実として、近年、高度な経済戦略が要求されるセクターへの投資が増加していることがあげられます。人材開発に積極的に取り組み、最新の金融、マーケティング、経営ノウハウがポーランド経済のあらゆる分野に取り入れられるとともに、最新技術が導入されています。

当初、日本からの投資は自動車産業に集中していましたが、最近のシャープ、東芝等の進出により電子工業部門の重要性が増しています。今日、ポーランドはEU市場向け液晶画面の生産高でトップとなり「液晶大国」とみなされています。

さらに北部ポーランドにおけるJPOWERの風力発電所建設により、日本企業の関心がエネルギー産

業にも集まるようになりました。京都メカニズムに則ったプロジェクトは、日本企業にとって新たな投資機会となるはずです。両国は近いうちに京都議定書の数値目標を達成するための覚書を締結します。これにより、環境分野におけるより進んだ2国間協力が可能になるでしょう。2008年12月にポーランド西部の都市ポズナニにおいて気候変動枠組み条約第14回締約国会議（COP14）が開催されます。北海道洞爺湖サミット終了後、この会議は京都議定書後の新たな協議事項を形づくり、2009年のコペンハーゲンでの交渉に向け大きな役割を果たすことになるでしょう。

また、2012年にポーランドはウクライナと共同でUEFA（欧州サッカー連盟）欧州選手権2012を主催することから、その開催に向けた大規模なインフラ開発および整備を進める必要があります。道路および鉄道関連インフラ、サッカースタジアム、トレーニングセンターの建設をはじめ、サービス・セクター、また観光部門においても多大な投資需要が発生するため、今後数年間のポーランド市場では、建設会社および資材供給会社にとって、かつてない規模での投資チャンスが生まれます。

ポーランドは、ショパン、キュリー夫人の祖国であり、美しい自然、豊かな歴史と文化、13のユネスコ世界遺産を有する国であり、同時に幅広いビジネスチャンスを提供する国でもあります。この機会にぜひ、皆さんにポーランドを訪れていただき、ビジネス・パートナーとしてのポーランドに関心をもっていただければうれしく思います。